

〇〇〇〇 様

請願者
住 所
連絡先電話番号
氏 名
紹介議員

子どもへの新型コロナワクチン接種における慎重な接種を求める請願

請願趣旨

2022年1月21日に5歳から11歳への新型コロナワクチンが承認され3月から接種が始まる予定ですが、現在ワクチン接種を判断する情報が十分に提供されていない状況です。mRNAワクチンは緊急的に特例承認されましたが、中・長期的な安全性についてはまだわかっていないことが多く、現在情報収集中であるとされています。10代以下の新型コロナ陽性による死亡は0人であり、重症者も極めて少ない。一方ワクチン接種後6名の死亡が報告され、重篤な副反応は387名に上ります。またWHOや日本小児科学会、日本小児科医会の見解や提言の中でも、現在のオミクロン株への有効性のデータが得られていないことや、小児への有効性や安全性に関するデータは得られていないとされています。

しかしながら自治体においてこのような情報が開示されておらず、接種を進めるにあたって、保護者が慎重な判断をするために、必要な情報を周知徹底し、十分な説明をすることが必要となります。

「努力義務としない」ことが決まったものの現在厚労省は5歳から11歳の子どもに一律送付する準備をすすめており、まだ政令施行されていないのにも関わらず自治体はすでに接種券の一律送付を告示しはじめました。過去に小児コロナワクチン同様「努力義務なし、接種勧奨あり」の組み合わせになった新型インフルエンザワクチンでは、「積極的な勧奨にあたる「全員への接種券一律送付」は行われず、希望者による申請制だけでした。子どもや親に心理的圧迫を与え、同調圧力にもなりかねない。積極的な勧奨（接種券の一律送付）は差し控え、広報のみによる接種勧奨にとどめ、希望者による申請制にするなどの国としての対策を求めます。以下、意見書の提出をお願いします。

請願項目

- 1 子どもへの新型コロナワクチン接種を進めるにあたって、デメリットについても、接種券の説明、広報、HP、窓口などにおいて十分な情報提供を行い、保護者の慎重な判断がなされる体制をつくってもらいたい。
2. 接種券の一律送付を差し控え希望制にするなどの対策にしてもらいたい。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣 総務大臣
新型コロナ対策健康危機管理担当大臣 ワクチン接種推進担当大臣